

財務書類 4 表

(平成 22 年度決算ベース)



富加町

新地方公会計制度に基づく財務書類

地方公会計改革の概要

国や地方公共団体の公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であると指摘されています。また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することが出来ません。そこで、総務省では、それらの問題点を補うために発生主義の活用及び複式簿記の考え方（企業会計的手法）の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月 18 日）において示した会計モデルを活用して、公会計の整備の推進に取り組むこととされました。

本町においては、平成 22 年度決算から普通会計及び連結の財務書類を作成し、公表を行っていくこととしました。

地方公会計改革の目的・意義

これまでの単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設設備と資産増減を明確に関連付けし、発生主義に基づく会計処理を取り入れ、将来的には財務情報に基づいた行政経営に活用していくことを目的としています。

- （ 1 ）町民の方々に対する開示による透明性の向上、説明責任の履行
- （ 2 ）財政状況の把握と健全化促進
- （ 3 ）資産・債務の適切な管理

地方公会計改革の取り組み

本町においては、平成 22 年度決算から新地方公会計改革に基づく「普通会計及び連結の財務書類」の作成を始めました。

また、その後においても段階的に資産・債務の実態把握を行っていくことにより、財務書類の精度の向上を図っていきます。

財務書類作成方式

財務書類の作成に当たっては「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つの基本モデルがあります。

本町では、複式による会計処理の導入や資産台帳の整備に時間と経費を要することを踏まえ「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成することとしました。

財務書類作成の前提条件

計算期間は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までとし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、計算期間末日までに完了したものととして処理しています。

基礎数値については、昭和 44 年度からの総務省「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を用いています。

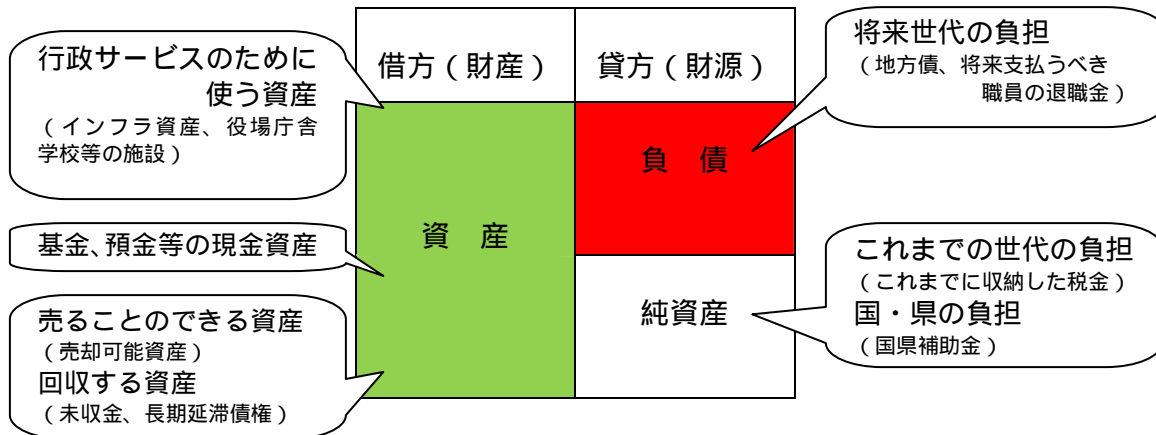
財務書類の種類

作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。

・ 貸借対照表

町民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産がどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表の構成



行政コスト計算書

4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比させたものです。

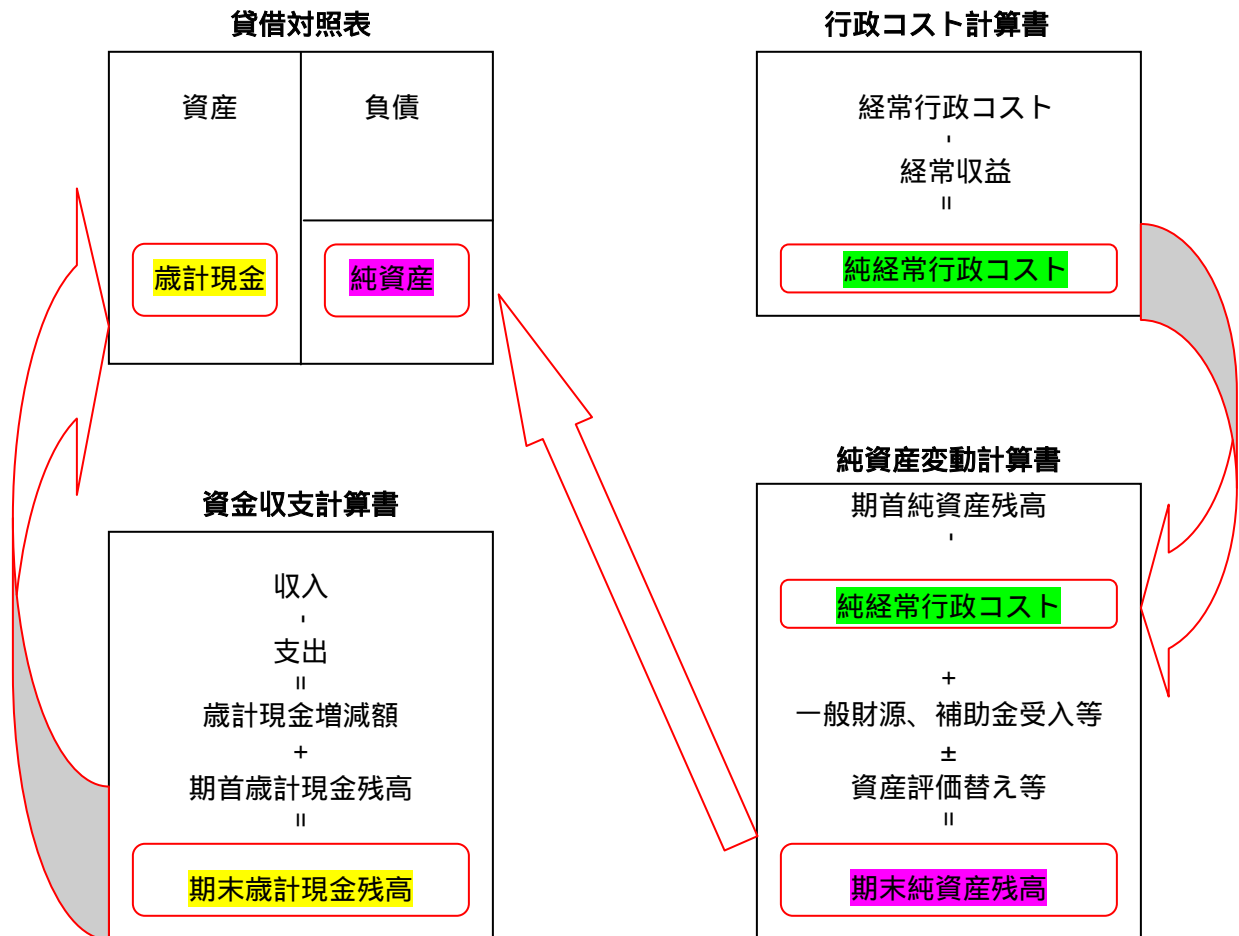
純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しているものです。

資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」）に分けて表示したものです。

財務書類 4 表の関係



貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細になります。

また資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書になりますので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致しています。

普通会計財務書類（概要版）

・貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1.公共資産	11,879	1.固定負債	3,085
（1）有形固定資産	11,509	（1）地方債	2,493
（2）売却可能資産	370	（2）退職手当引当金	534
		（3）その他	58
2.投資等	649	2.流動負債	268
（1）投資及び出資金	23	（1）翌年度償還予定地方債	233
（2）貸付金	18	（2）その他	35
（3）基金等	586		
（4）その他	22		
		負債合計	3,353
3.流動資産	1,296	純資産の部	金額
（1）現金預金	1,287		
（2）未収金	9	純資産合計	10,471
資産合計	13,824	負債及び純資産合計	13,824

(1) 資産の状況

本町の有する資産総額は、138億2千4百万円となっており、83.3%を有形固定資産が占めます。

有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が51.1%、小・中学校建設等の教育が24.3%となっており、全体の7割以上を占めています。

(2) 負債の状況

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により資金の流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」とも言えます。

本町の負債は、33億5千3百万円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が81.3%、退職手当引当金が15.9%を占めています。

尚、地方債残高のうち一部については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれます。

(3) 純資産の状況

「純資産」とは、資産と負債の差額で、町民サービスを提供するために保有する財産の財源のうち「現在までの世代が負担した部分」とも言えます。

本町の純資産は、104億7千1百万円となっています。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額	構成比
経常行政コスト (A)	2,171	100.0%
1.人にかかるコスト	486	22.4%
(1) 人件費	428	19.7%
(2) 退職手当引当金繰入等	31	1.5%
(3) 賞与引当金繰入額	27	1.2%
2.物にかかるコスト	723	33.3%
(1) 物件費	319	14.7%
(2) 維持補修費	15	0.7%
(3) 減価償却費	389	17.9%
3.移転支出的なコスト	918	42.3%
(1) 社会保障給付	221	10.2%
(2) 補助金等	357	16.4%
(3) 他会計等への支出額	324	15.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	16	0.7%
4.その他コスト	44	2.0%
(1) 支払利息	43	2.0%
(2) 回収不能見込計上額	1	0.0%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
経常収益 (B)	96	
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト - 経常収益)	2,075	

経常行政コストは21億7千1百万円で、性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が22.4%、物件費などの「物にかかるコスト」が33.3%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が42.3%となっています。

行政目的別では、保育所の運営や子ども手当・医療費等の各種給付にかかる「福祉」目的が全体の27.8%を占めており、最も大きな割合となっています。

経常収益は、9千6百万円となっており、経常行政コストの4.4%となっています。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

	金額
期首純資産残高	10,329
純経常行政コスト	2,075
財源調達	2,218
地方税	697
地方交付税	958
補助金等受入	323
その他	240
臨時損益	1
資産評価替・無償受入	0
期末純資産残高	10,471

純資産変動計算書において、純経常行政コストは町税や地方交付税等の一般財源を経常収益に計上していないため大幅なコスト超過になっていますが、財源調達が上回り、期末残高で前年度から142百万円のプラスとなっています。

資金収支計算書

(単位：百万円)

	金額
1.経常的収支	874
2.公共資産整備収支	281
3.投資・財務的収支	522
当期収支	71
期首歳計現金残高	183
期末歳計現金残高	254

資金収支計算書において、経常的収支額は、8億7千4百万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は2億8千1百万円、投資・財務的収支額は5億2千2百万円のマイナスとなっており、収支額の合計は7千1百万円のプラスとなっています。

普通会計財務書類からわかる本町の財政状況

算出基礎：住民基本台帳人口 5,578人(平成23年3月31日現在)

町民一人あたりの資産と負債

資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 247万8千円

負 債 ・ ・ ・ ・ ・ 60万1千円

道路や公園、学校などの公共資産整備に対する
これまでの世代による負担率(純資産合計÷公共資産合計×100)と
将来の世代による負担率(地方債残高÷公共資産合計×100)

これまでの世代の負担率 ・ ・ 88.1%

将来の世代による負担率 ・ ・ 23.0%

公共資産整備のための財源とならない地方債が含まれるため、負担率の合計は100%になりません。

道路や公園、学校など社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合と負債による整備割合をみることによって、これまでの世代と将来の世代の負担割合をみるすることができます。

町民一人あたりの行政コスト

38万9千円

人にかかるコスト 8万7千円

物にかかるコスト 12万9千円

移転支的コスト 16万5千円

その他のコスト 8千円

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために、町民一人あたりのコストが38万9千円となり、施設使用料などの受益者負担額として1万7千円を収入し、差額分を町税や地方交付税といった一般財源で賄っています。

歳入総額対資産比率

4 . 8 7 年

資産合計 (a)	13,824,184 千円
歳入総額 (b)	2,838,424 千円
歳入総額資産比率 (a / b)	4.87 年

歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しています。

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを把握することができます。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると言えます。

資産老朽化比率

4 3 . 3 %

生活インフラ・国土保全	31.9%
教 育	37.4%
福 祉	49.3%
環境衛生	66.4%
産業振興	71.4%
消 防	87.4%
総 務	52.5%
合 計	43.3%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。行政目的別にみると、消防、産業振興、環境衛生の比率が高くなっています。

連結財務書類（概要版）

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や関係する一部事務組合、広域連合、第三セクターを1つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類のことであり、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の4表から構成されます。

普通会計の財務書類は一般会計及び公営事業会計を除いた特別会計から成るのに対して、連結財務書類は普通会計及び全ての公営事業会計や関係する一部事務組合、広域連合、第三セクターを対象として作成されるところに違いがあります。

そのため、連結財務書類を作成することにより、本町及び関係する団体全体の資産、負債及び純資産の状態、行政サービスに係る経費とそこから直接得られた財源の額及び純資産の額が1年間でどのように変動したか、並びに資金の出入りを把握することができます。

連結の範囲

普通会計

一般会計

公営事業会計

1) 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用する地方公共団体が営む企業です。

水道事業

2) その他の公営事業会計

その他の公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。

国民健康保険事業、老人保健事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業

一部事務組合・広域連合

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織です。

連結財務書類では、各団体が作成した財務書類をその団体に対しての負担割合等で按分した金額を計上しています（比例連結）。

本町では、次の団体において連結しています。

可茂衛生施設利用組合、可茂消防事務組合、美濃加茂市富加町中学校組合
中濃地域農業共済事務組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合

地方公社、第三セクター等

町が設立した地方公社及び町の出資比率が50%以上の法人です。

富加町土地開発公社、富加町社会福祉協議会

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.公共資産	20,671	1.固定負債	5,577
(1) 有形固定資産	20,300	(1) 地方債	4,758
(2) 無形固定資産	0	普通会計地方債	2,493
(3) 売却可能資産	371	公営事業地方債	2,265
2.投資等	828	(2) 一部事務組合	
(1) 投資及び出資金	28	・広域連合地方債	125
(2) 貸付金	18	(3) 退職手当引当金	623
(3) 基金等	738	(4) その他	71
(4) 長期延滞債権	48	2.流動負債	465
(5) 回収不能見込額	4	(1) 翌年度償還予定地方債	397
3.流動資産	1,764	(2) その他	68
(1) 資金	1,732	負債合計	6,042
(2) 未収金	33	純資産の部	金額
(3) その他	1		
(4) 回収不能見込額	2	純資産合計	17,223
4.繰延勘定	2		
資産合計	23,265	負債及び純資産合計	23,265

(1) 資産の状況

本町の連結上の資産総額は 232 億 6 千 5 百万円となっており 87.3%を有形固定資産が占めています。

有形固定資産の内訳は、道路・橋梁・公園・下水道等の生活インフラ・国土保全が 54.3%、小・中学校の建設等の教育が 17.0%と全体の 7 割を占めています。

(2) 負債の状況

本町の連結上の負債は 60 億 4 千 2 百万円となっており、地方債(翌年度償還予定額を含む)がその 87.4%を占めています。

(3) 純資産の状況

本町の連結上の純資産は 172 億 2 千 3 百万円となっています。

連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額	構成比
経常行政コスト (A)	4,356	100.0%
1.人にかかるコスト	667	15.4%
(1) 人件費	591	13.6%
(2) 退職手当引当金繰入等	42	1.0%
(3) 賞与引当金繰入額	34	0.8%
2.物にかかるコスト	1,360	31.2%
(1) 物件費	644	14.8%
(2) 維持補修費	36	0.8%
(3) 減価償却費	680	15.6%
3.移転支的コスト	2,150	49.3%
(1) 社会保障給付	1,855	42.6%
(2) 補助金等	279	6.4%
(3) 他団体への公共資産整備補助金等	16	0.3%
4.その他コスト	179	4.1%
(1) 支払利息	117	2.7%
(2) 回収不能見込計上額	0	0.0%
(3) その他行政コスト	61	1.4%
経常収益 (B)	1,394	
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト - 経常収益)	2,962	

本町の連結上の経常行政コストは 43 億 5 千 6 百万円で、性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が 15.4%、物件費などの「物にかかるコスト」が 31.2%、補助金等の「移転支的コスト」が 49.3%となっています。

行政目的別では、保育所の運営や子ども手当・医療費等の各種給付に係る「福祉」目的が全体の 56.0%を占めており、もっとも大きい割合となっています。

経常収益は、13 億 9 千 4 百万円となっており、経常行政コストの 32.0%となっています。

連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

	金額
期首純資産残高	17,119
純経常行政コスト	2,962
財源調達	3,067
地方税	697
地方交付税	958
補助金等受入	1,181
その他	231
臨時損益	1
資産評価替・無償受入	0
期末純資産残高	17,223

連結純資産変動計算書において、純経常行政コストは町税や地方交付税等の一般財源や補助金等受入を経常収益に計上していないため大幅なコスト超過になっていますが、町税、地方交付税、補助金等受入といった財源調達が上回り、期末残高で前年度から 104 百万円のプラスとなっています。

連結資金収支計算書

(単位：百万円)

	金額
1.経常的収支	907
2.公共資産整備収支	278
3.投資・財務的収支	376
当年度資金増減額	253
期首資金残高	1,479
期末資金残高	1,732

本町の連結上の経常的収支額は 9 億 7 百万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支は 2 億 7 千 8 百万円、投資・財務的収支は 3 億 7 千 6 百万円のマイナスとなっており、当年度の資金は前年度末の資金残高に比して 2 億 5 千 3 百万円のプラスとなっています。

連結財務書類からわかる本町の財政状況

算出基礎：住民基本台帳人口 5,578人(平成23年3月31日現在)

町民一人あたりの資産と負債

資 産 417万1千円

負 債 108万3千円

道路や公園、学校などの公共資産整備に対する
これまでの世代による負担率(純資産合計÷公共資産合計×100)と
将来の世代による負担率(地方債残高÷公共資産合計×100)

これまでの世代の負担率 . . 83.3%

将来の世代による負担率 . . 25.5%

公共資産整備のための財源とならない地方債が含まれるため、負担率の合計は100%になりません。

道路や公園、学校など社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合と負債による整備割合をみることによって、これまでの世代と将来の世代の負担割合をみるすることができます。

町民一人あたりの行政コスト

78万1千円

人にかかるコスト	12万円
物にかかるコスト	24万4千円
移転支的コスト	38万5千円
その他のコスト	3万2千円

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために、町民一人あたりのコストが78万1千円となっています。

普通会計財務 4 表

(平成 22 年度決算ベース)

富 加 町

行政コスト計算書
〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	427,608	19.7%	27,319	59,753	69,971	18,153	29,376	5,788	186,782	30,466			0
	31,268	1.4%	2,406	4,145	7,414	1,918	2,888	0	11,774	723			0
	26,907	1.2%	1,521	3,637	4,551	1,182	1,874	349	11,781	2,012			0
小計	485,783	22.4%	31,246	67,535	81,936	21,253	34,138	6,137	210,337	33,201			0
2	319,343	14.7%	16,671	76,809	60,967	46,513	10,449	7,861	97,986	2,087			0
	14,370	0.7%	4,428	5,863	1,510	133	315	558	1,563	0			
	389,112	17.9%	159,134	85,600	45,509	1,981	62,621	9,632	24,635				
小計	722,825	33.3%	180,233	168,272	107,986	48,627	73,385	18,051	124,184	2,087			0
3	221,599	10.2%		1,170	220,429	0							
	356,638	16.4%	589	67,739	75,393	83,854	20,804	85,781	22,114	364			0
	324,446	14.9%	109,200	0	116,981	24,265	74,000	0	0				0
	15,643	0.7%	2,156	0	0	0	11,809	0	1,678				0
小計	918,326	42.3%	111,945	68,909	412,803	108,119	106,613	85,781	23,792	364			0
4	43,076	2.0%									43,076		
	809	0.0%										809	
	0	0.0%					0						0
小計	43,885	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	43,076	809	0
経常行政コスト	2,170,819		323,424	304,716	602,725	177,999	214,136	109,969	358,313	35,652	43,076	809	0
(構成比率)			14.9%	14.0%	27.8%	8.2%	9.9%	5.1%	16.5%	1.6%	2.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1	使用料・手数料	89,462	8,999	6,479	28,659	8,091	66	0	3,151	0	0	0	34,017
2	分担金・負担金・寄附金	6,462	153	298	3,170	0	2,509	0	0	0	0	0	332
経常収益合計	(b+c)	95,924	9,152	6,777	31,829	8,091	2,575	0	3,151	0	0	0	34,349
d/a		4.42%	2.8%	2.2%	5.3%	4.5%	1.2%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引)経常行政コスト	a-d	2,074,895	314,272	297,939	570,896	169,908	211,561	109,969	355,162	35,652	43,076	809	0	34,349
-------------	-----	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	-----	---	--------

純資産変動計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	10,328,726	1,775,630	8,735,240	407,664	225,520
純経常行政コスト	2,074,895			2,074,895	
一般財源					
地方税	697,174			697,174	
地方交付税	958,379			958,379	
その他行政コスト充当財源	239,465			239,465	
補助金等受入	322,645	40,301		282,344	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,080			1,080	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	99			99	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			248,349	248,349	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			10,359	10,359	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	17,621	17,621	
減価償却による財源増		75,308	313,804	389,112	
地方債償還等に伴う財源振替			155,534	155,534	
資産評価替えによる変動額	426				426
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	10,470,741	1,740,623	8,818,057	313,885	225,946

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	502,490
物件費	319,343
社会保障給付	221,599
補助金等	356,638
支払利息	43,076
他会計等への事務費等充当財源繰出支	141,040
その他支出	15,450
支出合計	1,599,636
地方税	695,303
地方交付税	958,379
国県補助金等	278,411
使用料・手数料	89,462
分担金・負担金・寄附金	4,164
諸収入	71,040
地方債発行額	211,500
基金取崩額	0
その他収入	165,035
収入合計	2,473,294
経常的収支額	873,658

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	402,923
公共資産整備補助金等支出	15,643
他会計等への建設費充当財源繰出支	23,198
支出合計	441,764
国県補助金等	44,234
地方債発行額	115,200
基金取崩額	0
その他収入	1,248
収入合計	160,682
公共資産整備収支額	281,082

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6
貸付金	5,500
基金積立額	139,923
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	165,208
地方債償還額	224,913
長期未払金支払支	7,631
支出合計	543,181
国県補助金等	0
貸付金回収額	13,500
基金取崩額	0
地方債発行額	5,000
公共資産等売却収入	0
その他収入	3,252
収入合計	21,752
投資・財務的収支額	521,429

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	71,147
期首歳計現金残高	182,696
期末歳計現金残高	253,843

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は100,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,655,728	千円
地方債発行額	331,700	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	2,584,581	
地方債元利償還額	267,989	
財政調整基金等積立額	139,923	
基礎的財政収支	147,359	千円

貸借対照表の内容

〔資産の部〕

1 公共資産

項目	内 容
有形固定資産	<p>長期にわたって町民サービスを提供するために、町が利用または所有する道路や建物や土地などの有形資産を計上します。</p> <p>昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の普通建設事業費の累計額（取得原価）を生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に分類して計上します。また、土地以外の資産については、総務省の定める耐用年数による残存価格0の定額法で減価償却を行います。</p> <p>なお、他団体のために支出した負担金、補助金等により形成された資産は含まれません。</p>
売却可能資産	<p>売却可能資産の範囲は「現に公用または公共用に供されていない（一時的に賃貸している場合を含む。）すべての公共資産」とされています。</p> <p>本町では簡便的に、翌年度に売却が予算化される予定、または本町の計画・方針等により売却することが可能な公共資産について計上しています。</p>

2 投資等

項目	内 容
投資及び出資金	<p>公営企業や公益法人等への団体に出資・出えんしている金額を計上します。</p> <p>投資及び出資金のうち、市場価格のある有価証券は、年度末の時価で評価します。</p> <p>連結対象となる団体等の財政状況が一定以上悪化した場合は、下落分を投資損失引当金として計上されることになります。</p>
貸付金	<p>公営企業や外部の団体、個人などへの貸付金現在高を計上します。ただし、未収金や長期延滞債権として振り替えられたものは除きます。</p>
基金等	<p>特定の目的のために資金を積み立てる基金や定額の資金を運用している基金です。</p>
退職手当目的基金	<p>退職手当の支給に備えて積立てている基金の残高を計上しますが、本町では、退職手当目的基金はありません。</p>
その他特定目的基金	<p>特定の目的のために資金の積立てをしている基金の残高を計上するもので、本町では、「地域福祉基金」や「高齢者福祉対策基金」などがあります。</p>
土地開発基金	<p>公共のために必要な土地をあらかじめ購入することを目的に積立てて運用している基金の残高を計上します。本町では土地開発基金はありません。</p>
その他定額運用基金	<p>特定の目的のために定額の資金を運用している基金の残高を計上するものです。本町ではありません。</p>
退職手当組合積立金	<p>退職手当組合とは、将来の退職手当を安定的かつ効率的に支給するため、それらの事務等を共同で処理している団体で、本町は、岐阜県市町村職員退職手当組合に加入しています。その退職手当組合が保有する資産のうち、本町の持分相当額を計上しています。</p>
長期延滞債権	<p>町税や使用料などの収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上したものです。</p>
回収不能見込額	<p>貸付金及び長期延滞債権のうち、将来回収不能となると見込まれるものを計上します。過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値を用いて算出します。</p>

3 流動資産

項目	内 容
現金預金	<p>町が保有する現金及び預金の年度末残高です。</p>
財政調整基金	<p>年度間の財源を調整し、財政の健全な運営を図るために設置された「財政調整基金」の残高を計上します。</p>
減債基金	<p>将来の町債の償還に備えて設置された「減債基金」の残高を計上します。</p>
歳計現金	<p>出納閉鎖時（5月末）の繰越残高で、歳入歳出差引額（形式収支）を計上します。</p>
未収金	<p>町税や使用料などの収入未済額のうち、当年度に発生した債権について計上します。</p> <p>回収不能見込額については、「長期延滞債権等」の「回収不能見込額」と同様の方法で算出します。</p>

〔負債の部〕

1 固定負債

項目	内 容
地方債	町債のうち、翌々年度以降に支払う償還元金を計上します。
長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額の翌々年度以降の支出予定額を計上します。
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと想定した場合の退職手当の見込額を計上します。
損失補償等引当金	第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定される将来負担見込額を計上します。

2 流動負債

項目	内 容
翌年度償還予定地方債	町債のうち、翌年度に支払う償還元金を計上します。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	会計年度経過後に、その会計年度の歳入が歳出に不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた場合の金額を計上します。
未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額のうち、翌年度支出予定額を計上します。
翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額を計上しますが、本町は、退職手当組合に加入しているため、数値は計上しません。
賞与引当金	翌年度の6月に支給される期末勤労手当のうち、当年度負担相当額を計上します。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち12月から3月までの4ヶ月間分相当の金額です。

〔純資産の部〕

項目	内 容
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国及び県から受けた補助金等を計上します。
公共資産等整備一般財源等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、町債や国・県補助金等を除いた金額を計上します。
その他一般財源等	資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いた金額で、将来自由に使用できる財源を表しています。
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価評価額との差額及び資産の評価替えによる差額などを合計した金額を計上します。

〔本表欄外の注記〕

項目	内 容
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体及び民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源を計上します。なお、町の所有する有形固定資産と同様に減価償却を行い金額を算出します。
債務負担行為に関する情報	貸借対照表にある「長期未払金」及び「未払金」に計上されたもの以外で、将来負担となる予定額を計上します。
交付税算定の基礎となる地方債残高	地方債の償還財源で、地方交付税措置が見込まれるものを計上します。 なお、この数値はあくまで地方交付税の算定式に含まれるというものであり、全額が交付税として措置されるわけではありません。
普通会計の将来負担に関する情報	財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率の1指標である「将来負担比率」の算出に当たって使用した、普通会計の将来負担見込額と将来負担を軽減する財源見込額を計上します。
土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却の累計額を計上します。

行政コスト計算書の内容

〔経常行政コスト〕

項目	内 容
人件費	議員の報酬、職員の給与、各種委員の報酬、事業費支弁人件費などの人にかかる経費から退職手当組合負担金、前年度賞与引当金を除いた金額を計上します。
退職手当引当金繰入金等	退職手当組合負担金及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額を計上します。
賞与引当金繰入額	当年度の「貸借対照表」に計上した「賞与引当金」と同額を計上します。
物件費	賃金、旅費、需用費、委託料など消費的性格をもつ経費を計上します。
維持補修費	道路、公共施設などを維持補修する経費を計上します。
減価償却費	「貸借対照表」に計上されている「有形固定資産」が経年劣化等に伴い、価値が減少した金額を計上します。
社会保障給付	生活保護法や児童福祉法、老人福祉法など法令等により、社会保障の一環として被扶助者へ支給する経費を計上します。
補助金等	各種団体や町民に対する補助金や負担金などの経費を計上します。
他会計等への支出額	公営事業会計など他会計に対する財政的な支援金額を計上します。
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当年度支出額を計上します。ただし、事業費支弁人件費として人件費へ振り替えたものを除きます。
支払利息	町債と一時借入金にかかる支払利息の額を計上します。
回収不能見込計上額	町税や使用料などのうち、「当年度に不納欠損額とされた額」+「当年度末回収不能見込額-前年度末回収不能見込額」の金額を計上します。
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く。）などを計上します。

〔経常収益〕

項目	内 容
使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	使用料などの歳入の「当年度の収入額」+「当年度不納欠損処理額」+「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した金額-前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した金額」を計上します。

純資産変動計算書の内容

項目	内 容
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コストを計上します。
地方税	町税の「当年度収入額」+「当年度不納欠損処理額」+「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した金額-前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した金額」を計上します。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の合計金額を計上します。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の「当年度収入額」+「当年度不納欠損処理額」+「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した金額-前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した金額」を計上しています。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の合計金額を計上しています。
災害復旧事業費	災害復旧事業費を計上します。
公共資産除売却損益	公共資産の売却損益及び除却した資産の価額の合計額を計上します。
投資損失	投資及び出資金の時価評価額または実質評価額が取得価額と比較して30%以上下落した場合、その差額を計上します。
損失補償等引当金繰入等	第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定される将来負担見込額として新たに繰り入れた額を計上します。
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に際して、投じられた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動を計上します。
公共資産処分による財源増	公共資産除却又は売却に際して、資産に充てられていた財源の変動を計上します。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金、投資及び出資金、積立金等への資産整備に際して、投じられた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動を計上します。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上します。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産等整備に充てられていた財源から、その他一般財源等へ振り替えた額を計上します。
地方債償還等に伴う財源振替	地方債元金償還額のうち公共資産整備に充てられていた金額を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額を計上します。
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。
無償受贈資産受入	無償で資産を受贈した場合、有形固定資産計上額と同額を計上します。

資金収支計算書の内容

項目	内 容
経常的収支の部	町政を運営するための経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上します。
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出とそれに伴う収入を計上します。 なお、他団体に支出した負担金・補助金等により形成された資産や、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものも含まれます。
投資・財務的収支の部	支出には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、繰出金等のうち公債費に充てられたものなどが計上されます。収入には、貸付金回収額、公共資産等売却収入のほか、上記支出の財源となった基金取崩額などが計上されます。

〔本表欄外の注記〕

項目	内 容
一時借入金に関する情報	会計年度内で歳計現金が不足した場合に、それを補うために借り入れる一時借入金の借入限度額と利子の金額を計上します。
基礎的財政収支に関する情報	地方債の発行、償還や財政調整基金等の積立・取崩しを歳入・歳出から除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計上します。

連結財務 4 表

(平成 22 年度決算ベース)

富 加 町

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	11,013,125	普通会計地方債	2,493,244
教育	3,449,098	公営事業地方債	2,265,054
福祉	814,918	地方公共団体計	4,758,298
環境衛生	863,894	(2) 関係団体	
産業振興	2,924,537	一部事務組合・広域連合地方債	125,219
消防	159,728	地方三公社長期借入金	0
総務	1,074,197	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	125,219
その他	0	(3) 長期未払金	58,806
有形固定資産計	20,299,497	(4) 引当金	634,507
(2) 無形固定資産	385	(うち退職手当等引当金)	622,520
(3) 売却可能資産	370,957	(うちその他の引当金)	11,987
公共資産合計	20,670,839	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	5,576,830
(1) 投資及び出資金	28,394	2 流動負債	
(2) 貸付金	17,901	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	738,470	地方公共団体	361,069
(4) 長期延滞債権	47,710	関係団体	36,367
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	397,436
(6) 回収不能見込額	4,002	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	828,473	(3) 未払金	22,674
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	9,938
(1) 資金	1,732,217	(5) 賞与引当金	34,372
(2) 未収金	32,610	(6) その他	771
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	465,191
(4) その他	940	負債合計	6,042,021
(5) 回収不能見込額	2,055	[純資産の部]	
流動資産合計	1,763,712	純資産合計	17,222,603
4 繰延勘定	1,600	負債及び純資産合計	23,264,624
資産合計	23,264,624		

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	17,119,032
純経常行政コスト	2,961,615
一般財源	
地方税	697,174
地方交付税	958,379
その他行政コスト充当財源	228,913
補助金等受入	1,181,073
臨時損益	
災害復旧事業費	1,080
公共資産除売却損益	434
投資損失	99
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	392
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	17,222,603

連結資金収支計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	687,429
物件費	641,027
社会保障給付	1,855,479
補助金等	278,705
支払利息	117,312
その他支出	92,758
支出合計	3,672,710
地方税	695,303
地方交付税	958,379
国県補助金等	1,114,524
使用料・手数料	93,856
分担金・負担金・寄附金	710,889
保険料	249,046
事業収入	283,165
諸収入	85,394
地方債発行額	211,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	11,773
その他収入	165,554
収入合計	4,579,383
経常的収支額	906,673

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	459,442
公共資産整備補助金等支出	15,643
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	20,153
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,379
その他支出	0
支出合計	498,617
国県補助金等	66,273
地方債発行額	133,888
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,000
その他収入	11,140
収入合計	220,301
公共資産整備収支額	278,316

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,113
貸付金	5,500
基金積立額	8,959
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	399,057
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	7,631
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	425,260
国県補助金等	276
貸付金回収額	13,500
基金取崩額	0
地方債発行額	5,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,861
収益事業純収入	0
その他収入	25,956
収入合計	49,593
投資・財務的収支額	375,667

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	252,690
期首資金残高	1,479,527
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,732,217

連結財務書類に対する補足説明

連結貸借対照表

項目	内 容
有形固定資産 収益事業	公営ギャンブルや宝くじ事業の有形固定資産は「収益事業」に計上します。 なお、本町において「収益事業」の計上はありません。
その他	いずれの区分にも分類しがたい団体の有形固定資産については「その他」の区分に計上します。 なお、本町において「その他」の計上はありません。
無形固定資産	長期にわたり収益をもたらすことが期待される法律的権利を計上します。
資金	連結貸借対照表では、歳計現金に財政調整基金及び減債基金と合わせて「資金」勘定として計上します。
販売用不動産	宅地造成事業の保有する造成地等のうち、売却を目的として保有する不動産は「販売用不動産」に計上します。 なお、本町全体において「販売用不動産」の計上はありません。

連結行政コスト計算書

項目	内 容
保険料 事業収益	連結財務書類の構成単位となる会計の収入は、当該会計が実施する事業に対する受益者負担と考えられるので、左記の収入は地方公共団体全体の行政コスト計算書の経常収益に計上されます。

連結純資産変動計算書

項目	内 容
収益事業純損失	収益事業は通常財政資金の調達を目的としていますので、損失が発生した場合は臨時損失として連結純資産変動計算書に計上されます。 なお、本町において「収益事業純損失」は発生していません。

連結資金収支計算書

項目	内 容
資金	普通会計では歳計現金のみが資金収支計算書の資金の範囲とされていましたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も資金に含まれます。

平成23年12月

作成 富加町

〒501-3392 加茂郡富加町滝田 1511

TEL 0574-54-2111

お問い合わせ

富加町役場総務課企画グループ

TEL 0574-54-2111 (内線 172)